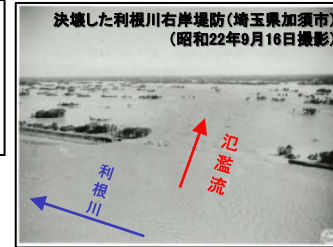


利根川・江戸川流域治水プロジェクト【位置図】

～我が国の社会経済活動の中枢を担う首都圏を抱える関東平野を守る流域治水の推進～

R3.3策定
R5.3更新

○令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、1都5県にまたがり、首都圏を擁した関東平野を流域として抱える利根川・江戸川においても、事前防災対策を進める必要があり、以下の取り組みを実施していくことで、国管理区間においては、利根川本川の堤防が決壊し、流域で甚大な被害が発生した戦後最大の昭和22年9月カスリーン台風と同規模の洪水に対して資産の集中する首都圏中枢部での越水を防ぎ、流域における浸水被害の軽減を図る。



■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- 洪水氾濫対策(堤防整備、河道掘削、橋梁架替、調節池の整備、利水ダム等の事前放流、江戸川分派対策)
- 砂防堰堤等の整備(いのちとくらしを守る土砂災害対策)
- 流出抑制対策(条例等に基づく開発行為に対する流出抑制の指導・促進、下水道における雨水貯留施設の整備、家庭貯留、透水性舗装、自然地の保全、水田貯留、森林の整備・保全、雨水貯留浸透施設への助成制度、雨水貯留施設の整備、雨水幹線の整備、水田の貯留機能向上、開発許可での雨水貯留浸透施設設置の義務付け)等

■被害対象を減少させるための対策

- 水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まいの工夫(高台避難地の整備、立地適正化計画の策定による水害リスクを考慮したまちづくり、土地利用規制、宅地開発等に関する指導要綱の制定)
- 浸水範囲の限定・氾濫水の制御(止水版等浸水防止施設設置の助成制度)
- まちづくりでの活用を視野にした土地の水災害リスク情報の充実等

■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- 避難体制等の強化(ハザードマップ及びまちなごまごハザードマップの整備促進、水害リスク空白域の解消、要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進、講習会等によるマイ・タイムライン普及促進、作成支援、地域住民や小・中学生等を対象とした防災教育の推進)
- 防災公園、防災体育館の整備
- 早期復旧の体制強化(自治体職員を対象とした水防活動訓練の実施)
- 情報発信の強化(プッシュ型情報配信、防災無線等を活用した情報発信の強化、危機管理型水位計、簡易型河川監視カメラの設置、水災害リスク情報の充実)等

●グリーンインフラの取り組み 詳細次ページ



※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。※上図において氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策には危機管理対策等は含まれていない。

利根川・江戸川流域治水プロジェクト【位置図】

～我が国の社会経済活動の中枢を担う首都圏を抱える関東平野を守る流域治水の推進～



●グリーンインフラの取り組み 『～首都圏近郊における多種多様な生物の生息・生育・繁殖環境の保全・再生～』 R5.3更新

○利根川・江戸川の自然環境は、長い年月をかけ、渓谷、湿地、礫河原、湖沼、干潟、ヨシ原等の多様な環境を形成してきたが、攪乱頻度の減少や外来種の侵入等により一部の区間では特定の動植物が繁殖し、在来種の確認数が減少している。また、高水敷の乾燥化等により、植生が単調化する等の環境の変化が懸念されている。また、河川空間は、地域の実情にあわせ、魅力と賑わいのある水辺空間の創出が望まれており、多様な利用がなされている。

○国際的な絶滅危惧種であるオオセッカやコジュリンの繁殖・越冬やヒヌマイトトンボの生息など多様な生物の生息・生育場を保全再生するため、令和7年度までにヨシ原、干潟、湿地の整備による生物の生息環境の保全・再生をするなど自然環境が有する多様な機能を生かすグリーンインフラの取組を推進する。

●自然環境の保全・復元などの自然再生

- ・湿地再生
- ・生物の多様な生育環境の保全・創出
- ・魚道整備
- ・谷津環境の保全

●自然環境が有する多様な機能活用の取組み

- ・エコロジカル・ネットワークの推進
(コウノトリ・トキの舞う魅力的な地域づくり)
(植生再生、湿地の再生)
- ・水田を利用した、田んぼダムや冬期湛水
- ・森林の造成・保育、水源涵養
- ・官民協働による水質、水田生物の調査
- ・河川環境学習
- ・自然体験学習の支援
- ・舟運による水辺の賑わい

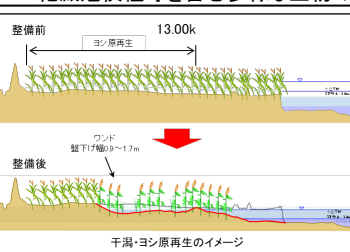
●治水対策における多自然川づくり

- ・生物の多様な生息・生育・繁殖環境の創出
- ・緑化によるうるおいのある水辺空間の創出
- ・植生帯整備

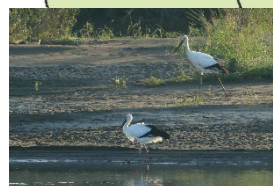
●魅力ある水辺空間・賑わい創出

- ・かわまちづくり
(高崎市・みなかみ町・印旛沼流域)
- ・カヤック体験

絶滅危惧種等を含む多様な生物の生息環境保全・創出



排水樋管に魚道を整備



利根川に飛来するコウノトリ

東京都

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。



凡例

- 利根川水系流域界
- 利根川・江戸川流域治水プロジェクト範囲
- ダム
- 治水メニュー
- ※グリーンインフラと関連のあるメニューのみ表示
- グリーンインフラメニュー

【全域に係る取組】

- ・地域のニーズを踏まえ、潤いと安らぎのある河川空間の保全
- ・湿地、干潟に生息・生育する貴重な動植物の保全

関東エコロジカル・ネットワーク(コウノトリ・トキの舞う魅力的な地域づくり)の推進

広域交流拠点(河川環境学習・自然体験学習の支援)

【千葉県】

- ・生物の多様な生息・生育・繁殖環境の創出
- ・エコロジカルネットワークの形成の推進(植生再生、湿地の再生)
- ・カヤック体験

背景地図は、国土地理院地図(タイル)を使用

利根川・江戸川流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～我が国の社会経済活動の中核を担う首都圏を抱える関東平野を守る流域治水の推進～

R3.3策定
R5.3更新

- 利根川では、流域全体を俯瞰し、国、県、市町等が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
 - 利根川本川及び支川については、堤防整備、河道掘削及び洪水調節施設の整備を実施し浸水被害の軽減を図る。
- 【短期】堤防整備、河道掘削等を行うとともに、国等においては首都圏氾濫区域堤防強化対策Ⅰ期、思川開発事業を完成させる。また、千葉県において、大柏川第二調節池整備を完成させる。早期復旧・復興のための対策として防災公園(藤岡市)及び防災体育館(高崎市)の整備を完成させる。
- 【中期】堤防整備、河道掘削等を引き続き推進し、国においては、利根川上流部において首都圏氾濫区域堤防強化対策Ⅱ期、稲戸井調節池及び田中調節池、利根川下流部において令和元年東日本台風による浸水被害を解消する。
- 【中長期】堤防整備、河道掘削、洪水調節容量の確保、江戸川流頭部の整備、砂防堰堤等の整備の実施により、流域全体の治水安全度向上を図る。
- あわせて、我が国の社会経済活動の中核を担う流域の特徴を踏まえた内水氾濫対策の強化(排水施設の整備等)及び流出抑制対策(雨水貯留浸透施設の整備、下水道整備、水田貯留等)を実施するとともに、被害対象を減少させるため、高台まちづくりを促進し、制度の充実による住まいの安全性向上や立地適正化計画の整備を推進する。
 - 水災害リスク情報の充実、避難体制等の強化、関係者と連携した早期復旧の体制強化対策を実施。

区分	対策内容		実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	利根川(烏・神流川を含む)の洪水を安全に流す対策	堤防整備	国・県	首都圏氾濫区域堤防強化対策(Ⅰ期)完了 利根川下流部の無堤部の堤防整備 烏川上流堤防整備完了	首都圏氾濫区域堤防強化対策(Ⅱ期)完了	
		河道掘削	国・県			烏川中・上流部河道掘削完了
	江戸川の洪水を安全に流す対策	堤防整備	国・都県			
		河道掘削	国・県			流頭部整備完了
	洪水を貯める対策	洪水調節容量の確保	国・県・水資源機構等	思川開発完了	稲戸井調節池・田中調節池完了	烏川調節池、藤原・奈良俣ダム再編
		利水ダム等による事前放流の実施	国・県・水資源機構等			
		流出抑制対策	都県・区市町村	雨水貯留施設、雨水幹線の整備 水田の貯留機能向上		
	砂防施設の整備	いのちとくらしを守る土砂災害対策	国・県			
被害対象を減少させるための対策	土地利用や住まいに関する対策		都県・区市町村	土地利用規制、立地適正化計画の策定、高台・避難場所整備		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	避難体制等の強化		国・都県・区市町村	マイ・タイムラインの普及促進、避難確保計画作成の促進		
	情報発信の強化		国・都県・区市町村	危機管理型水位計、簡易型河川監視カメラの設置、プッシュ型情報発信		
	早期復旧の体制強化		国・都県・区市町村	水防訓練等の実施		
	防災公園及び防災体育館の整備		高崎市・藤岡市等		防災公園・防災体育館整備完了	

気候変動を踏まえた
更なる対策を推進

■河川対策

- 全体事業費：約9,734億円
- 対策内容
堤防整備、河道掘削、調節池 橋梁架替 等

■砂防対策

- 全体事業費：約1,686億円
※利根川水系直轄砂防事業、直轄すべり対策事業及び浅間山直轄火山砂防事業として
- 対策内容
砂防堰堤、流路工、地滑り対策 等

■下水道対策

- 全体事業費：約1,034億円
- 対策内容
雨水幹線 調整池 等

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

※■■■■：対策実施に向けた調整・検討期間を示す。

利根川・江戸川流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～我が国の社会経済活動の中枢を担う首都圏を抱える関東平野を守る流域治水の推進～

R5.3更新

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
グリーンインフラの 取組	湿地再生	国			
	魚道整備	国			
	生物の多様な生息・生育・繁殖環境の創出	国・千葉県・群馬県・栃木県・小山市			
	生物多様性の保全	熊谷市・野田市・宇都宮市・栃木市・小山市・野木町・熊谷市・行田市			
	広域交流拠点	国・千葉県・香取市			
	水辺空間整備	前橋市・小山市・千代田町・境町			
	かわまちづくり	高崎市・みなかみ町・印旛沼流域			
	緑化によるうろいのある水辺空間の創出	東京都			
	森林の造成・保育、水源涵養	林野庁・栃木県・群馬県・埼玉県・森林整備センター			
	エコロジカル・ネットワークの推進 (コウノトリ・トキの舞う魅力的な地域づくり) (植生再生、湿地の再生)	国・各県・各市町			
	河川環境学習	国・千葉県・市川市・鎌倉谷市・高崎市・松戸市・佐倉市			
	舟運による水辺の賑わい	取手市・印西市			
	谷津環境の保全	佐倉市			
	カヤック体験	千葉市			

気候変動を
踏まえた更
なる対策を
推進

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

利根川・江戸川流域治水プロジェクト

進捗と効果(R5.3版)

～我が国の社会経済活動の中枢を担う首都圏を抱える関東平野を守る流域治水の推進～

短期整備(5カ年加速化対策)効果(利根川・江戸川)：河川整備率 約52%→約61% (整備計画規模) ※利根川・江戸川流域治水プロジェクト全体

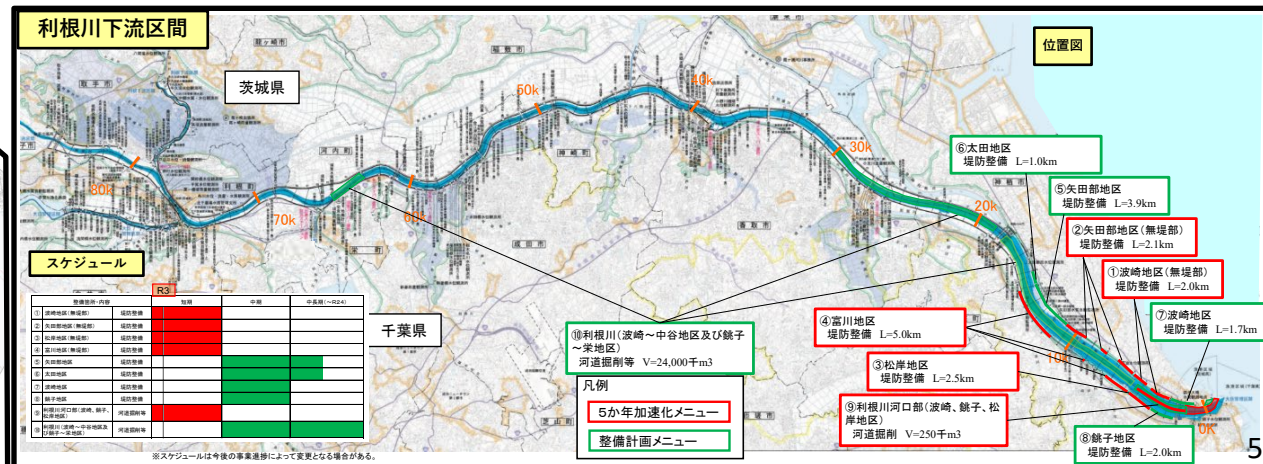
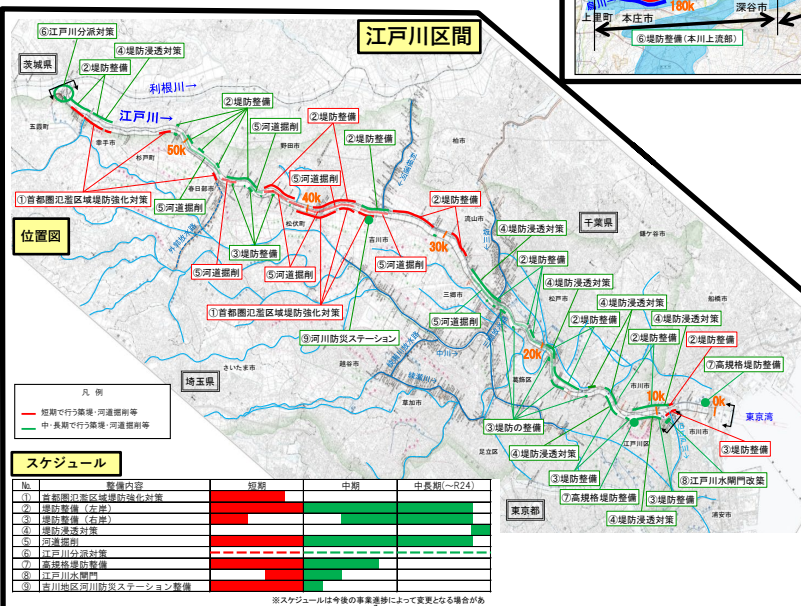
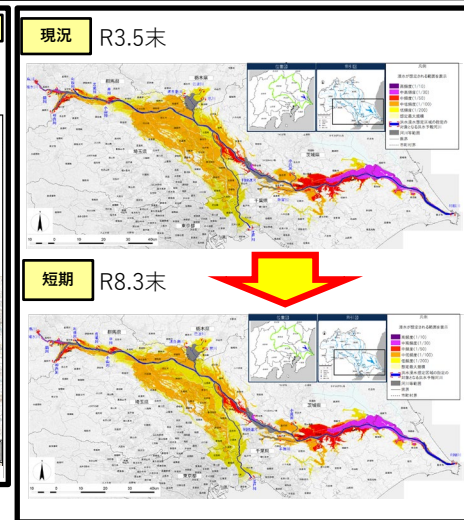
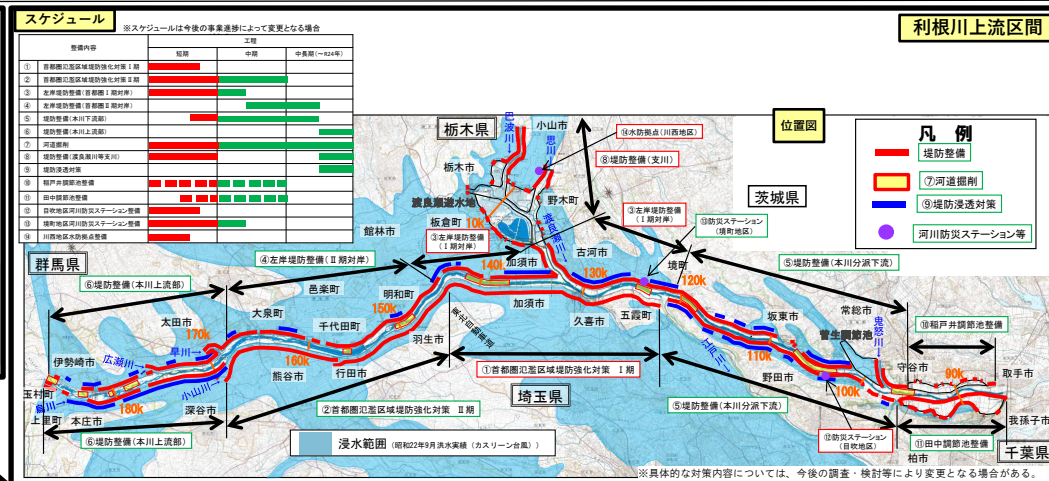
○利根川上流部では、首都圏氾濫区域堤防強化対策を実施しており、その中でも特に想定される被害が大きく、優先的に整備している区間(Ⅰ期区間)(五霞地区、栗橋地区、大利根地区、加須地区、羽生Ⅰ期地区)を令和5年度に概成させ、首都圏の壊滅的な被害を防止する。また、首都圏氾濫区域堤防強化対策(Ⅰ期区間)の対岸左岸(板倉地区、北川辺地区、古河地区、境地区)においても短期に堤防整備を推進する。

○利根川下流部では、堤防整備、河道掘削等を推進する。

無堤部の堤防整備がR7に完成することにより、令和元年東日本台風により浸水した無堤部地区の浸水被害を解消することが可能。

○江戸川では、吉川市吉屋地区～五霞町西関宿地区までの首都圏氾濫区域堤防強化対策を令和5年度に概成させ、首都圏の壊滅的な被害を防止する。

○烏川・神流川では、烏川上流右岸無堤部の堤防整備を令和7年度までに完了することで、高崎市根小屋町において浸水被害の軽減を図る。



利根川・江戸川流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

R5.3更新

～我が国の社会経済活動の中枢を担う首都圏を抱える関東平野を守る流域治水の推進～

戦後最大洪水等に対応した
河川の整備（見込）



整備率：61%

（概ね5か年後）

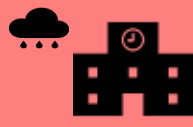
農地・農業用施設の活用



12市町村

（令和4年度末時点）

流出抑制対策の実施



1,063施設

（令和3年度実施分）

山地の保水機能向上および
土砂・流木災害対策



治山対策等の
実施箇所 100箇所
（令和4年度実施分）

砂防関連施設の
整備数 11施設
（令和4年度完成分）
※施行中 46施設

立地適正化計画における
防災指針の作成



10市町村

（令和4年12月末時点）

避難のための
ハザード情報の整備



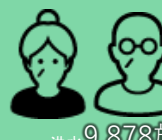
洪水浸水想定
区域 575河川

（令和4年9月末時点）

※一部、令和4年3月末時点
内水浸水想定
区域 9団体

（令和4年9月末時点）

高齢者等避難の
実効性の確保



洪水 9,878施設
避難確保
計画 土砂 297施設

（令和4年9月末時点）

70市町村

（令和4年1月1日時点）

※下線は利根川水系流域全体での集計値

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

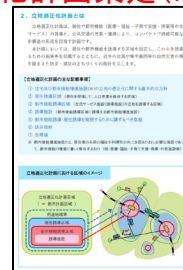
【千葉県】流出抑制対策の実施



つくばエクスプレス沿線及び流山セントラルパーク駅と一体となった良好な環境を持つ市街地を創出するため、大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法（宅鉄法）に基づく一体型土地区画整理事業により、公共施設及び市街地環境等の都市基盤整備を進めている。この事業の一環として、調整池を整備することにより、坂川への流出抑制を図る。

被害対象を減少させるための対策

【上里町】立地適正化計画策定（R4.1）



- 令和4年1月に「防災指針」を記載した立地適正化計画を策定。
- 災害リスクと都市情報の重ね合わせにより防災上の課題を整理。
- エリアごとの水災害における課題に対応した、災害リスクの回避と低減のための取組を検討。
- 防災・減災のまちづくりに向けた具体的なハード・ソフト対策を計画的に推進。



【玉村町】内水氾濫マップの作成・河川監視カメラの設置

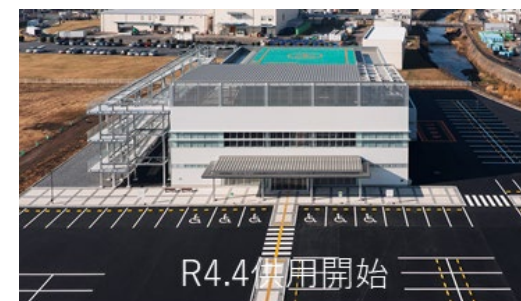
（豪雨や台風時における河川周辺住民の適切な避難判断を促すため、過去に浸水被害が発生した箇所に監視カメラを設置し、浸水状況をリアルタイムで確認する（HPIに形成）ことで早期避難を促し、被害を未然に防ぐ）

設置したカメラ

被害の軽減、早期の復旧・復興のための対策

高崎市新町防災アリーナの建設

洪水浸水想定区域が広がる新町地域の緊急避難対策として建設。



R4.4供用開始

【成田市】マイ・タイムライン講習会の開催

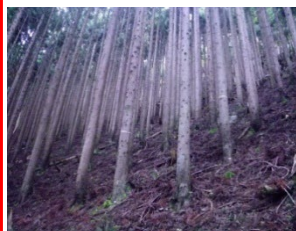
水害時に自らの安全を確保できるように、住民向けのマイ・タイムライン作成講習会を実施。



【森林整備センター】

水源林造成事業による森林整備・保全

奥地水源地域の民有保安林を整備し、森林の有する公益的機能の高度発揮を図る。



間伐実施前



間伐実施後